



ロシア軍の支配下にあるウクライナ南東部のザポリージャ地域の小麦畑

WEDGE OPINION

POLITICS

メディアが煽る「食料危機」 本当の危機は国内農政の愚行

ウクライナ戦争に端を発して「食料危機」が叫ばれるようになった。しかし、日本の本当の危機は日々、報じられていることではなく、国内農政の愚行にある。



シアによるウクライナ
侵攻から4カ月以上が
経ち、世界では食料危
機が叫ばれている。

日本でも、国内メーカーの値上げラ
ッシュや家計への影響などが盛んに報
道されるようになった。不安を煽るメ
ディアによって、消費者がパニックと
なり、コロナ禍におけるマスク買い占
め騒動のような事態にならぬよう、ま
ずは冷静に足元の状況を見て、昨今の
情勢と向き合わねばならない。

筆者のもとにも、さまざまなメデイ
アの記者が取材に来るようになった。
その際、筆者は必ずこう聞く。

「2008年に『食料危機』で大騒ぎ
になったことを覚えているか？」

ところが、多くの記者が「覚えてい
ない」と口をそろえるのだ。

当時は、北海道洞爺湖において、第
34回主要国首脳会議（サミット）が開
かれ、食料価格の高騰が重要課題の一
つとなった。ブラジル・ロシア・イン
ド・中国（BRICS）に代表される
新興国の穀物需要が増加したことに加
えて、トウモロコシを燃料にするバイ
オエタノールの需要が高まったこと
で、米国の穀物生産がトウモロコシに
偏り、大豆や小麦の価格も高騰した。

このときのサミットは「G8」、つ
まりロシアも参加していた。そのロシ
アが起こした戦争によって引き起こさ
れたとされるのが現在の「食料危機」
だ。小麦の輸出量は、ロシアが世界第
1位で3727万トン、「欧州のパンか
ご」とも称されるウクライナも180
6万トンで同5位（20年）である。

石油価格の上昇もある。米国におけ



山下一仁

Kazuhito Yamashita

キャノングローバル戦略研究所
研究主幹

1955年生まれ。東京大学法学部卒業
後、農林省入省。米ミシガン大学応
用経済学修士。東京大学農学博士。
農林水産省ガット室長などを歴任。
近著に『日本が飢える！世界食糧危
機の実相』（幻冬舎新書）

Wedge Special Report

歪んだ戦後日本の安保観 改革するなら今しかない

防衛費倍増の前にすべきこと

安全保障と言えば、真っ先に「軍事」を思い浮かべる人が多いであろう。
だが本来は「国を守る」という考え方で、想定し得るさまざまな脅威にいかに対峙するかを指す。
日本人が長年抱いてきた「安全保障観」を、今、見つめ直してみよう。

文・インタビュー

先崎彰容、グラント F・ニューシャム、冷泉彰彦、篠田英朗、佐藤 謙、大澤 淳、古谷知之、千々和泰明、藤城 眞
編集部（野川隆輝、木寛雄斗、友森敏雄）



PART

01

安全保障は「究極の生活インフラ」 今こそ必要な強い司令塔

現代日本は「権威」が崩れ、小規模成功者が蠢く「多頭化」の時代だ。
そんな日本が国際社会をリードするにはどうすべきか——。処方箋を示そう。



先崎彰容

Akinaka Senzaki

日本大学危機管理学部 教授

東京大学文学部倫理学科卒、東北大学大学院博士課程を修了。フランス社会科学高等研究院に留学。専門は日本思想史。著書に『違和感の正体』、『パッシング論』、『国家の尊厳』（以上、新潮新書）の三部作が話題に。

日本は世界の「主人公」の一角となることを否応なく求められている

DA-KUK/GETTYIMAGES

「今」

後、日本は、世界はどうなってしまうのか。コロナ禍以降、しばしば人から質問されるようになった。当然と言えば当然で、眼に見えない敵にわれわれが抱く恐怖はどこまでも広がる。地震や津波で破壊されたわけでもないのに、店舗からも鉄道からも人が消え、従来のビジネスモデルが通用しない。社会は混沌に陥ったのだ。

その中を生きる「私」も位置づけを見失い、どう生きていいかわからない。羅針盤がなければ、どちらに進んだらいいかわからないからである。投資先も将来像も描けない。

そこに突然、ウクライナ危機が重なった。常任理事国の一角を占めるロシアが核兵器の使用をちらつかせ、西側全てを敵に回している。第二次世界大戦後の国際秩序への挑戦であり、国連への期待という常識は通用しない。いったい世界は、日本は、ほかならぬ私自身はどうなってしまうのか——。こうした不安が、質問者の背景にはある。だから防衛費の国内総生産（GDP）比2%への増額であれ、憲法改正であれ、コロナ対応の是非であれ、個別問

題だけを論じても意味がない。近視眼的に是非を論じ、興奮しているだけでは将来像は描けない。日本が置かれている現状を俯瞰し、時代全体の流れを把握しなければならぬ。広い視野を持つ者こそ、羅針盤の行く先を指し示すことができるからだ。

現代社会を象徴する言葉 「権威の喪失」と「多頭化」

では現代社会をどう理解すべきか。「権威の喪失」と「多頭化」がキーワードとなる。例えばこれまで、私たちの情報源はテレビであれ新聞であれ、限られた少数の媒体の情報から発信されたものを享受し、社会を知る基準としてきた。テレビや新聞に掲載される記事は「真実」であり、識者はそれなりの見識と地位があれば登場する資格を持たない。つまりテレビや新聞は、権威ある少数の媒体であり、視聴者は受け身に情報を得ていたのである。

ツイッターやYouTubeなどのSNSが引き起こした革命とは、この常識全てを覆したことにある。画面の向こうには夥しい数の発信者がいて、自分の意見を発信している。いつでも、どこでも、誰でも番組プロデューサー



WEDGE

J

R呉線天応駅にある本社から高速船に乗ると約10分。瀬戸内海に浮かぶその島に目指す建物があった。中国化薬(広島県呉市)江田島工場である。

同工場では、日本で唯一、弾薬などに使われるトリニトロトルエン(TNT)火薬を製造している。また、大砲や戦車などの砲弾への爆薬の充填を行っているっており、日本の安全保障、防衛産業

にとって欠かせない存在といえる。

だが、同社の神津善三朗代表取締役会長は「ここ30年間、防衛省向けの売上金額はほぼ変わっていない」と苦しい現状を吐露する。限られた防衛予算の中では、市場規模も小さくならざるを得ない。その間も原材料費は否応なく上がり、設備の維持・更新費用は経営に重くのしかかる。かつて700人いた社員も、今や470人となった。

省人化にも限界がある。神津氏は「防

中国化薬がある呉は、戦前から軍事と共に発展した軍民「共存共栄の街」だ

PART
02

青息吐息の防衛産業 「安保の基盤」の崩壊を座視するな

どのような安全保障戦略も、それらを担う兵器を生産する企業が存在してこそだ。
しかし、今の防衛産業からは、明るい話は聞こえてこない。「儲からない」「先も見通せない」。実態取材した。

文・編集部 (木寅雄斗)

衛装備品は、多品種少量生産。1つの生産ラインで、時期によってさまざまな規格の砲弾を製造するため、手作業に頼らざるを得ない部分がある。爆薬を扱う上での、保安上の細かな制限もあり、ラインを常に稼働させることはできない」と話す。実際、小誌記者が江田島工場を訪れた6月下旬には、TNT製造設備は停止していた――。

日本の防衛産業が存亡の危機に瀕している。機関銃の生産から撤退した住友重機械工業、軽装甲機動車(LAV)の開発中止を決めたコマツ、艦艇・官公庁船事業を三菱重工工業へ売却した三井E&Sホールディングス(旧三井造船)など撤退が相次ぐ。あえて撤退を表明しない企業もある。

防衛装備庁が行ったアンケート調査によると、2017年の防衛装備品生産企業における総売り上げに占める防衛関連売り上げの割合は、平均でわずか3%であり、「利益率も低い」と、防衛関係者は口を揃える。

また、防衛装備品は市場価格が存在しない場合が多い。そのため、一般的に、競争入札にしても、随意契約にしても、契約時に原価などから「予定価格」を算出し、契約履行後に実績額の

PART

03

元海兵隊大佐から日本へ 「戦うための準備はできているか」

もし数年以内に、日本が中国から攻撃を受けたとしてもほとんど戦うことはできない。
それは戦うための体制作りができていないからだ。日本に必要な「準備」をここに示す。



グラント F・ニューシャム

Grant F. Newsham

元海兵隊大佐・日本戦略研究フォーラム上席研究員

1956年、米バージニア州生まれ。プリンシピア大学卒業後、UCLA法科大学院修了。米太平洋海兵隊予備役作戦参謀及び情報参謀、駐日米国大使館海兵隊武官などを歴任。2013年10月より現職。

中

国は長年、日本に対して、目に物見せようとしてきた。注意を払っている人には明々白々

である一方、永田町では、注視する人が足りなかった。だが、ロシアによるウクライナ侵攻が日本政府を目覚めさせたようだ。今、台湾が「アジアのウクライナ」になること、そして好むと好まざるとにかかわらず、日本が巻き込まれることが危惧されている。

日本の政治家は口々に「台湾の防衛は日本の防衛だ」（これは確かに事実だ）と話している。岸田文雄首相は日本の防衛費を2倍に増額し、防衛力を「抜本的に強化」と約束した。

政界には切迫感が広がり、こうした

PART
05

基礎研究に巨費を投じる米国 進む軍学連携と人材多様化

米国では大学の基礎研究予算のうち出所の4割を軍が占め、しかも米国が誇る名門大学は多くが民間の私立だ。それでも高度な軍事研究を行えるのは、「セキュリティ・クリアランス」という明確なルールが存在するからだ。



冷泉彰彦
Akihiko Reizei
作家・ジャーナリスト

米プリンストン日本語学校高等部主任。東京大学文学部卒、米コロンビア大学大学院修士。福武書店（現・ベネッセコーポレーション）人事部課長補佐、海外事業部課長などを歴任。著書に『アメリカモデルの終焉』（東洋経済新報社）など多数。

マサチューセッツ工科大学（MIT）は、第二次世界大戦中のレーダー開発で躍進した歴史を持つ



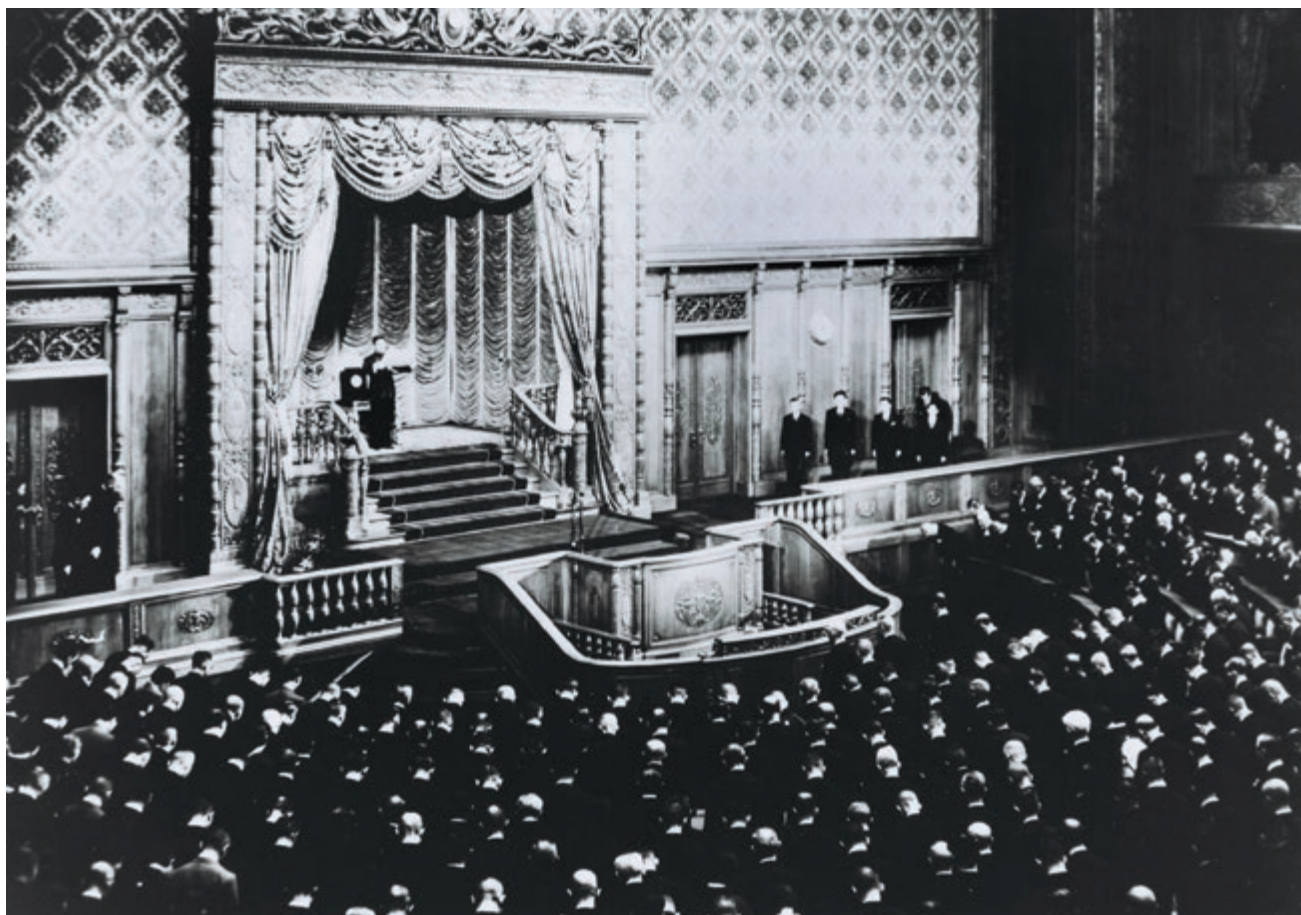
BLOOMBERG/GETTY IMAGES

米

国の国防費において、研究開発の予算は際立っている。2021年の国防費総額は約80

00億ドル（国内総生産（GDP）の3.5%、約100兆円）であるが、そのうち約12.5%という巨額の予算が、研究開発に投じられている。正確に言えば、R&D（研究と開発）だけでなく、これにT&E（テストと評価）を加えたR&DTEが1つの予算枠となっている。その総額は実に1000億ドル（13.5兆円）に達する。

一方で、米国の大学における研究開発予算は、およそ年額で800億ドルと言われている。防衛費におけるR&DTEの総額が1000億ドルだとすると、その一部は独立系の研究機関や営利企業の研究費に回るわけで、大学に行くのは800億ドル程度である。ということとは、大学における研究の総予算において大学の資金調達が800億ドルであるから、これとはほぼ同額の軍学共同研究の予算が800億ドル加わり、これに国立衛生研究所（NIH）が用意する医薬系の外部委託研究予算300億ドルが加算されて、さらに営利企業との産学連携が加わるという構図だ。



日本国憲法は本来、「国際協調主義」を謳っている

PART

06

二枚舌構造はもはや限界 日本国憲法の本来の精神とは

多くの日本人が、日本国憲法を誤解している——。

日本を取り巻く安全保障環境が激変する今こそ、「真の憲法」「真の9条」の意味を国民が理解する必要がある。



篠田英朗

Hideaki Shinoda

東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授

英ロンドン大学（LSE）国際関係学博士（Ph.D.）取得。専門は国際政治学（平和構築論）。著書に『パートナーシップ国際平和活動』（勁草書房）、『紛争解決ってなんだろう』（ちくまプリマー新書）、『憲法学の病』（新潮新書）、『ほんとうの憲法』（ちくま新書）など多数。

口

シア・ウクライナ戦争に直面し、日本政府は、歴史的に稀有なまでに強い姿勢で、ロシアへ

の制裁とウクライナへの支援を行っている。今後も日本が国際秩序を維持するために行動できる体制整備が必要だ。

防衛費の増額という直近の課題が目されているが、国家体制の全般的な整備という面から見れば、日本国憲法（以下、憲法）を整理しておくことも、極めて重要だ。今こそ、憲法の本来の「国際協調主義」の精神を取り戻す好機だろう。

まず確認しておくべきことは、憲法は、本来、「国際協調主義」を目指している、という点である。

日本はかつて、1931年の満州事変によって国際連盟が象徴した第一次世界大戦後の国際法規範にあらさな挑戦をし、東アジアにおいて侵略行為を繰り返した。その結果、世界のほとんどの国が同盟関係を結んだ「連合諸国（United Nations）」に敗れ去った、いわば国際法規範から外れた国家であった。国際的に孤立した過去の日本の行動を反省し、新たに国際社会



医療の担い手として、薬剤師はこれまで以上に重要な存在となるだろう

WEDGE REPORT

普及進まぬリフィル処方箋 立ちはだかる〝壁〟を越えるには

〝お薬通院、からの解放や医療費削減の切り札としても期待が高まるリフィル処方。だが、2つの〝壁〟に阻まれ、普及が進んでいない。突破口はあるのか。

文・編集部（梶田美有）

「薬」

を受け取るだけで済むため、受診の負担も少なくなった。しかも、薬剤師さんが体調を確認して服薬量の調整に関する相談に乗ってくれるので、安心して治療を受けられている。リフィル処方に切り替えて良かった」

こう語るのは千葉県に住む70代男性の高血圧患者だ。元々、月1回受診し、1カ月分ずつ処方を受けていたが、症状は安定していたため、医師の提案でリフィル処方へ切り替えたという。

リフィル処方箋は簡潔に言えば、一定期間、繰り返し使える処方箋のことだ。2022年度診療報酬改定によって、4月から新たに導入された。通常、医師の診察によって発行された処方箋は薬と引き換えに回収されるため、使用は1回限りだが、この制度では1回の診察で発行された処方箋を最大3回まで繰り返し使用できる。

適用は冒頭の男性のような、症状が安定している患者に限られるため、高血圧や高脂血症などの慢性疾患が主な対象となる。症状に変化が乏しいにもかかわらず常用薬をもらうために毎回診察を受ける、いわゆる「お薬通院」



WEDGE SPECIAL OPINION

POLITICS

「子育て支援」や「女性活躍」を 「理念」や「主観」だけで語るな

今

夏、第26回参議院選挙が行われた。各政党がマニフェスト（公約）を戦わせた。熱も落ち着き、いよいよ本腰を入れて政策実現へと舵を切る。

だが、ここでひとつの疑問が浮かぶ。選挙の度に、各政党がこぞって「子育て支援の拡充」や「女性活躍社会の実現」を訴えかけるが、世界の先進国の中で、これらの分野におけるわが国の歩みが遅いのはなぜだろうか。

子育て支援を通じた出生率向上や、女性活躍推進を通じた多様性のある社会の実現は、将来の日本にとって大きな「活力」となる。今後注力すべきは、その①目的と②効果の精査である。

①について、政府の子育て支援・女性活躍推進の目的が、「当事者たちの支持を得ること」になってはいないだ

ろうか。だが実は、それらを達成することは子育て世帯や女性自身のみならず、社会全体にとって大きな利点となる。確実な政策実現に向け、「なぜ国や社会に必要なのか」といった目的を、当事者のみならず国民全体に伝え、広く理解や支持を得る必要がある。

②に関し、特に子育て支援や女性活躍推進といった分野は身近なテーマであるがゆえに、誰もが専門家であり、とかく「理念」や「主観」で語られやすい。個人の経験から「（親は）（女性）は」こうあるべき」といった理念や主観に縛られては一向に歩みを進めることができないばかりか、「船頭多くして船山に上る」といった結果にながりがねない。

そのような状況を打破するには、誰もが納得する「客観的な根拠（エビデンス）」に基づいた政策実現が不可欠である。国の政策に関し、「公約」をスタートとし「実現（導入）」をゴールとするのではなく、導入後の実行プロセスや効果検証を含め、確実かつ丁寧に進めていくべきだ。

3年に1度の国政選挙を好機とし、改めて日本における子育て支援・女性活躍のあり方を考えてみよう。